

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

総事業費合計 471,073,047 円

交付金充当額 429,506,047 円

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
1	病院事業会計繰出金 (かぜ症状外来)	15,603,000	コロナ疑い患者の診療に特化した仮設診療所を院外に整備した。 仮設診療所設置 9,570,000円 電子カルテシステム 744,700円 体表温度検知機器 710,600円 医療機器、什器、飛沫防止間仕切り ほか	かぜ症状外来開設により再来患者等のコロナ感染リスクを回避し、安心して通院できる環境が確保された。	平内中央病院
2	社会生活維持施設における換気システム更新事業	43,087,000	コロナ感染症影響下においても事業を止めることのできない平内町斎場の換気・空調設備を整備した。 設備工事 37,884,000円 設計委託料等 5,203,000円	斎場の換気・空調設備整備により、猛暑期・厳寒期においても換気をしながら適温を保ちコロナ対策として空気の浄化が可能となり、利用者が安心して快適に施設利用できた。	町民課
3	(削除)	-			
4	公立学校情報機器整備費	9,117,790	GIGAスクール構想では3人あたり2台までの教育用タブレット導入が文科省補助金で措置されるが、町独自に賈い足すことで全児童生徒に端末を導入した。 小学校用 6,043,840円 中学校用 3,073,950円	コロナ拡大防止のための臨時休校時の自宅学習をはじめ、平常登校時においてもデジタル教材を活用した複数教室一斉授業が可能になるなど、まん延状況に応じ多様な授業形態が可能になった。	学校教育課
5	(削除)	-			
6	食器洗浄機更新事業	31,460,000	学校給食における衛生環境対策として食器洗浄機を更新した。 食器洗浄機一式 31,460,000円	陳腐化が進んでいた食器洗浄機を更新することにより食器類の滅菌を含む衛生対策に万全を期し、安全安心な学校給食の提供が図られた。	学校教育課
7	安全かつ清潔な遊具整備	13,266,000	通学児童のみならず地域の幼児等も利用する学校敷地内の遊具を更新するとともに、コロナ対策(消毒)を行い、地域の子どもたちが安心して外で遊べる環境を整備した。 3小学校遊具更新 13,266,000円	幼児児童が3密を避けて遊んだり運動できる場所として、安全かつ清潔な屋外施設の充実が求められ、その実現に寄与した。 また、家庭に閉じこもった生活が続くことに起因するDV・児童虐待の予防対策としても当該環境整備が効果的であった。	学校教育課
8	若手農業者による六次化・販売促進・販路拡大・PRの取組	2,717,000	若手農業者が取り組む六次産業化(商品開発)や地元産品PRを支援するため、農産物保存・加工設備を購入し活動拠点を構築した。 業務用オープン 798,050円 急速冷却器 719,840円 真空包装機 310,420円 冷凍庫、電源工事 ほか	活動拠点整備により地元産品の販売促進や消費拡大を目指す取組の幅が広がった。アフターコロナ戦略も含め、若手農業者のさらなる生産意欲向上や新たな製品の展開が期待できる。	農政課
9	(削除)	-			
10	病院事業会計繰出金 (患者移送車両)	13,255,000	より高度な治療が必要となる感染症患者を移送するため感染対策を施した救急車両を整備した。 救急車両 9,900,000円 車両搭載医療機器 3,355,000円	移送時における医療従事者等の車内感染リスクの低減が図られた。	平内中央病院
11	病院事業会計繰出金 (訪問診療車両)	2,918,000	訪問診療等における医療従事者移動用車両を整備した。 車両 2,918,000円	コロナ感染拡大防止のため来院制限を行うなどの状況下において、訪問診療を行うことにより地域医療の安定と拡充が図られた。	平内中央病院
12	病院事業会計繰出金 (コロナ関連医療機器)	61,447,000	コロナ疑い患者の胸部X線撮影検査や看護・介護における接触の低減につながる電動ベッド導入など、医療体制の強化と感染防止対策のための医療機器を整備した。 一般X線撮影FPD装置 29,425,000円 電動ベッド(96台) 23,760,000円 超音波画像診断装置 ほか	高機能機器の導入により医療体制の強化と感染リスクの低減が図られた。	平内中央病院

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
13	リモート会議システム導入事業	2,546,412	業務におけるリモート会議・オンライン研修等の機会増加を踏まえ、リモート対応機器を購入した。 ノートパソコン(10台)等一式 1,599,752円 大型モニター(4台)一式 929,720円 その他ケーブル類	コロナの影響で多くの会議や研修が現地集合形式からウェブ開催形式に変更された状況に早期対応し、外部との情報伝達を適切に遂行することができた。	総務課
14	公共的空間安全・安心確保事業	4,774,440	公共施設における感染リスク低減のためサーマルカメラ等を設置した。 サーマルカメラ(18台) 3,892,240円 非接触型体温計 ほか	役場庁舎や観光施設、教育施設などに体温測定機器を配置することにより感染拡大防止が図られた。	総務課 (一括計上)
15	公共的空間安全・安心確保事業	5,712,225	公共施設における感染リスク低減のため、飛沫防止シート、アクリルパーティション、フェイスガード、消毒液、等を設置した。 窓口等パーティション(62台) 628,408円 議場アクリル板設置一式 1,320,000円 マスク(学校配布含む) 1,723,318円 アルコール消毒液 1,487,216円 フェイスシールド、ハンドソープ ほか	役場庁舎その他の公共施設に飛沫防止や消毒・衛生対策を講ずることにより、来庁者や職員の感染拡大防止が図られた。	総務課 (一括計上)
16	防災活動支援事業	24,555,916	避難所における3密対策及び衛生環境確保のため、段ボールベッド、消毒薬等の防災用品を備蓄した。 段ボールベッド(380個) 6,314,000円 ベッド用間仕切り(700個) 2,988,700円 プライバシーシート(250張) 4,785,000円 簡易ベッド(500個) 5,115,000円 備蓄用トイレトーパー、ウエットティッシュ、備蓄用マスク、防災用毛布 ほか	避難者同士の接触を低減するベッドや仕切りを整備することにより、感染拡大下においても安心して避難できる防災体制づくりに寄与した。	総務課
17	安全・快適な輸送確保事業	24,200,000	町民・地域団体が町の行事等で利用する福祉バスについて、換気システムをはじめとする感染症対策の施された車両を導入した。 福祉バス(1台) 24,200,000円	空調性能や座席抗菌加工仕様などコロナ感染防止に配慮した車両の導入により、町民が安心して快適に利用できた。また、当該バス導入により、災害時における交通弱者輸送など、コロナ影響下における緊急対応の強化も図られた。	総務課
18	大学生等応援給付金交付事業	14,328,270	コロナの影響により日常活動が大きく制限されている大学生等の学業継続を応援するため給付金を交付した。 給付金(162件) 14,300,000円 振込手数料 28,270円	コロナの影響で保護者の家計状況が悪化したり、学生自身のアルバイト収入も途絶えたりする中、授業料や家賃負担を支援するための給付金により学業継続の一助となった。	学校教育課
19	小中学校タブレットパソコン設定費(教師用)	2,371,050	GIGAスクール構想へ対応するため、既導入の児童生徒用PCを利活用し、教師用として機能させるため設定を行った。 小学校分 1,381,050円 中学校分 990,000円	既存端末を利活用し、タブレット学習の指導充実が図られた。	学校教育課
20	長期休業中の出校日対応における学校支援員の配置	95,784	長期休業中の出校日に授業等を行うため支援員を派遣した。※通常は長期休業中の支援員勤務なし 支援員5名(延べ78時間) 95,784円	コロナの影響により臨時休業が長期化し授業時間が不足したことから長期休業中に補講のための出校日を設け、支援員のサポートにより円滑かつ理解度の高い授業を行うことができた。	学校教育課
21	社会教育施設安全・安心確保事業	14,206,401	集会施設等における感染リスク低減のため、非接触・低接触につながる設備の整備や備品の更新などを行った。 開発センター玄関自動化工事 3,113,000円 図書館玄関自動化工事 7,370,000円 青少年ホーム便所センサー工事 1,144,000円 体育館等(5施設)網戸取付 1,457,500円 玄関用除菌スノコ、空気清浄機、図書除菌器、ベルトパーティション ほか	開発センター等の集会施設において玄関ドアの自動化やトイレ照明・水洗の人感センサー化など不特定多数の利用者が触れる機会を減らす対策や除菌・衛生対策を講ずることにより、利用者が安心して快適に施設利用できた。	生涯学習課
22	放課後子ども教室における環境整備事業	249,480	コロナ感染症影響下においても開設している放課後子ども教室において、室内空気環境を整える機器を設置した。 加湿空気清浄機(3施設、6台) 249,480円	加湿空気清浄機の設置により、適切に換気や温度管理を行いつつ室内を清浄かつ快適に保ち、コロナのみならずインフルエンザや風邪の予防にも効果的であった。	生涯学習課

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
23	各種体育団体安全・安心確保事業	800,000	町スポーツ協会が各種競技団体に実施したコロナ感染防止対策に対し、町が補助金を給付した。 町補助金 800,000円	町からの補助金を活用し、町スポーツ協会が感染防止備品等を購入したほか、フェイスガード、検温器、消毒液などを競技団体へ現物支給・経費助成し、活動維持と競技力強化推進に寄与した。	生涯学習課
24	ひらない中央児童館における空調換気設備整備事業	988,900	ひらない中央児童館に換気・空調機器を整備した。 エアコン(3台) 988,900円	コロナ対策として換気を適切に行いつつ、猛暑期・厳寒期においても室温の急変を抑え、児童が清浄かつ快適な環境で過ごすことができた。	福祉介護課
25	双子へき地保育所における空調換気設備整備事業	872,520	双子へき地保育所に換気・空調機器を整備した。 エアコン(3台) 872,520円	コロナ対策として換気を適切に行いつつ、猛暑期・厳寒期においても室温の急変を抑え、幼児が清浄かつ快適な環境で過ごすことができた。	福祉介護課
26	公共的空間安全・安心確保事業	20,664,600	コロナ感染症影響下においても管理継続が必要な夜越山森林公園内温室の換気・空調設備を整備した。 温室空調設備工事(4棟) 13,365,000円 同 設計委託料等 1,837,000円 管理棟エアコン設備工事(4台) 3,625,600円 同 設計委託料等 1,837,000円	換気・空調設備の整備により、園内植物の適正管理が図られたとともに、アフターコロナに向けた観光誘客推進及び利用者・作業員の安心・快適な環境整備に寄与した。	水産商工観光課
27	公共的空間安全・安心確保事業	38,071,000	役場庁舎等における感染リスク低減及び室内環境(温度・湿度)適正維持のため、空調設備の整備を行った。役場庁舎(26台)、開発センター(14台) エアコン設置工事 33,363,000円 同 設計委託料等 4,708,000円	コロナ対策として換気を適切に行いつつ、猛暑期・厳寒期においても室温の急変を抑え、来庁者や職員の感染拡大防止及び快適な公共空間づくりが図られた。	総務課 (一括計上)
28	短命返上 血管ケア事業	1,302,400	3密回避のため集団での健康教室実施が困難となっている中、個別指導による地域保健充実のために必要な検査機器を導入した。 ポータブル体組成計 972,400円 体組成計連携PC 135,850円 血圧計(5台)、減塩モニター(5台)	持ち運びに適した体組成計の導入や生活習慣改善を促す健康機器の貸し出しにより、3密を避けつつ個別指導を効果的に展開することができた。	健康増進課
29	妊婦サポート強化事業	281,359	コロナ感染拡大下においても妊産婦支援を継続するため、リモートや動画配信などに必要な情報機器を購入した。 ノートPC一式 199,984円 ビデオカメラ一式 81,375円	コロナ感染予防に配慮しマタニティサークルを動画配信により実施し、妊産婦が孤立しないサポートを継続できた。	健康増進課
30	子育て応援特別定額給付金	3,400,000	令和2年度に国が実施した特別定額給付金を町独自に継続し、国が定めた基準日以降に出生した子に対し1人あたり10万円を給付した。 給付金(34人分) 3,400,000円	国が定めた基準日以降に出生した子にも給付することにより、学年が同じでも出生月が異なることによる受給機会不均衡を解消するとともにコロナによる経済影響下における子育て支援充実に寄与した。	健康増進課
31	無線局開設事業	5,351,500	光ファイバ整備(事業No.32,33)と一体の事業として公共施設や観光拠点に公衆Wi-Fiを開設した。 無線局開設委託料(9か所) 4,852,100円 建柱工事、電源引込工事 499,400円	夏泊半島沿岸の集會施設や観光拠点に公衆Wi-Fi無線局を開設し、地域活性化や観光振興が図られたほか、防災や産業振興への活用も期待される。	企画政策課
32	無線システム普及支援事業費等補助金	41,567,000	5GやIoT等の高度無線環境の実現に向けて、町の光ファイバ未整備地区に民設民営方式(国庫補助)により無線局普及の前提となる伝送路整備を実施した。 民設民営事業主体への町負担金 0円	町が公募・選定した事業者を実施主体とする民設民営方式により、光ファイバエリアカバー率が100%となった。	企画政策課
33	無線システム普及支援事業費等補助金の任意上乘分	0	5GやIoT等の高度無線環境の実現に向けて、町の光ファイバ未整備地区に民設民営方式(国庫補助)により無線局普及の前提となる伝送路整備を実施した。 民設民営事業主体への町負担金 0円	町が公募・選定した事業者を実施主体とする民設民営方式により、光ファイバエリアカバー率が100%となった。	企画政策課
34	観光地公衆トイレ衛生環境確保事業	71,863,000	アフターコロナの観光誘客に向け観光拠点である大島地区に3密対策、低接触及び抗菌性に配慮した公衆トイレを整備した。 公衆トイレ工事(建築) 46,948,000円 公衆トイレ工事(設備) 20,064,000円 設計委託料等 4,851,000円	不特定多数が訪れる公衆トイレを低接触かつ衛生面に配慮することで、観光客が利用しやすい環境となった。また、多目的トイレ及びジェンダーレストイレも導入し、様々な事情を抱えた方々も安心して立ち寄れる観光受け入れ体制が整った。	水産商工観光課

※1 事業No.3,5,9は、事業の整理統合などにより実施計画から削除。

※2 総事業費は国補助金その他の財源を含む。